

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月23日
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 宮下 環
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社 関西支店 (大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪) 伯東株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目16番20号 グリーンビルディング) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である宮下環は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、連結子会社8社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的影響並びにその発生可能性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

当社はエレクトロニクスとケミカルを2つの主要な事業領域とし、商社とメーカー機能を併せ持つハイブリッド企業であり、連結売上高が当社グループの業績を示す重要な指標であることから、重要な事業拠点の選定指標として売上高が最も適切と判断しました。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高の大半を占める事業拠点を評価することで、当社グループの内部統制の有効性について十分な保証を得られると考えられるため、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点を合算し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。また、売上高、売掛金及び棚卸資産の3つの勘定科目は、商社とメーカー機能を併せ持つ当社グループにとって、財務情報に与える影響の大きい勘定科目です。これら3つの勘定科目に係る業務プロセスの評価は、財務情報の信頼性を担保するために重要であると考えられるため、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを、選定した重要な事業拠点における評価の対象としました。

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目であるのれん、顧客関連資産、関係会社株式に係る業務プロセスを、財務情報に与える影響を勘案し、決算・財務報告プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。